

私立高等学校等専攻科修学支援金事務取扱要領 新旧対照表

現 行

私立高等学校等専攻科修学支援金（以下「専攻科支援金」という。）に関する事務の取扱いは、岩手県補助金交付規則（昭和 32 年岩手県規則第 71 号。以下「規則」という。）及び私立高等学校等専攻科修学支援金事務取扱要綱（令和 2 年制定。以下「要綱」という。）によるほかこの要領によるものとする。  
（対象となる者）  
第 1 条 〔略〕  
2 〔略〕  
3 生計維持者の全員又は一部が住民税の賦課期日（1 月 1 日）に日本国内に在住しておらず、課税状況の確認ができない場合は、補助の対象とはせず、生計維持者の全員の市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額）及び調整控除の額を証明する書類又は個人番号カードの写しその他の書類（以下「課税証明書等」という。）が確認できる場合に限り、対象とする。  
（支給額）  
第 4 条 〔略〕

対象となる世帯	算定基準額	世帯年収の目安（参考）
〔略〕		
区分 2 住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税の世帯の 1/2 倍	〔略〕	

  
〔略〕

支給期間	該当者の生年月日
令和 5 年 7 月～令和 6 年 6 月分	平成 16 年 1 月 2 日～4 月 1 日
令和 6 年 7 月～令和 7 年 6 月分	平成 17 年 1 月 2 日～4 月 1 日
令和 7 年 7 月～令和 8 年 6 月分	平成 18 年 1 月 2 日～4 月 1 日

  
（受給資格認定）  
第 5 条 要綱第 5 条に規定する受給資格の認定に当たっては、専攻科支援金の支給を受けようとする生徒は、様式第 1 号の 1 に保護者等全員の課税証明書等を添付し、事務手続及び専攻科支援金の受領について委任を受けた学校設置者（以下「代理申請者」という。）を経由して岩手県知事（以下「知事」という。）に提出しなければならない。  
  
2・3 〔略〕  
（収入状況の届出）  
第 6 条 要綱第 6 条に規定する届出は、様式第 1 号の 1 に課税証明書等を添付し、毎年度岩手県が別に通知する日までに代理申請者を経由して知事に提出しなければならない。

改正後

私立高等学校等専攻科修学支援金（以下「専攻科支援金」という。）に関する事務の取扱いは、岩手県補助金交付規則（昭和 32 年岩手県規則第 71 号。以下「規則」という。）及び私立高等学校等専攻科修学支援金交付要綱（令和 2 年制定。以下「要綱」という。）によるほかこの要領によるものとする。  
（対象となる者）  
第 1 条 〔略〕  
2 〔略〕  
3 第 4 条に規定する区分 1 及び 2 の所得確認を行う生計維持者の全員又は一部が住民税の賦課期日（1 月 1 日）に日本国内に在住しておらず、課税状況の確認ができない場合は、補助の対象とはせず、生計維持者の全員の最新の個人番号カードの写し又は課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等を証明する書類（以下「所得確認書等」という。）が確認できる場合に限り、対象とする。  
（支給額）  
第 4 条 〔略〕

対象となる世帯	算定基準額	世帯年収の目安（参考）
〔略〕		
区分 2 住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税の世帯の 1/2 倍	〔略〕	
多子世帯	上記に関わらず所得制限なし	

  
〔略〕

支給期間	該当者の生年月日
令和 6 年 7 月～令和 7 年 6 月分	平成 17 年 1 月 2 日～4 月 1 日
令和 7 年 7 月～令和 8 年 6 月分	平成 18 年 1 月 2 日～4 月 1 日
令和 8 年 7 月～令和 9 年 6 月分	平成 19 年 1 月 2 日～4 月 1 日

  
（受給資格認定）  
第 5 条 要綱第 5 条に規定する受給資格の認定に当たっては、専攻科支援金の支給を受けようとする生徒は、様式第 1 号の 1 に以下の書類を添付し、事務手続及び専攻科支援金の受領について委任を受けた学校設置者（以下「代理申請者」という。）を経由して岩手県知事（以下「知事」という。）に提出しなければならない。  
（1）所得確認（区分 1、区分 2 であることの確認）の添付書類  
生活維持者等全員の所得確認書等  
（2）扶養確認（多子世帯であることの確認）の添付書類  
生計維持者の個人番号カードの写し等又は市町村民税における扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等及び様式第 14 号（以下「扶養確認書等」という。）  
2・3 〔略〕  
（収入等状況の届出）  
第 6 条 要綱第 6 条に規定する届出は、様式第 1 号の 1 に以下の書類を添付し、毎年度岩手県が別に通知する日までに代理申請者を経由して知事に提出しなければならない。  
（1）所得確認（区分 1、区分 2 であることの確認）の添付書類  
所得確認書等  
（2）扶養確認（多子世帯であることの確認）の添付書類  
扶養確認書等

2 前項の規定に関わらず、生計維持者に変更があった場合又は生計維持者の市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額） <u>及び調整控除の額</u> に変更があった場合には、様式第1号の1に変更後の <u>課税証明書等</u> を添付して、代理申請者を經由して速やかに知事に提出しなければならない。ただし、提出するべき <u>課税証明書等</u> の額に変更がない場合は <u>課税証明書等</u> の添付を要しない。 3～6 [略]	2 前項の規定に関わらず、生計維持者に変更があった場合又は生計維持者の市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額）、 <u>調整控除の額</u> <u>若しくは扶養親族の情報</u> に変更があった場合には、様式第1号の1に変更後の <u>所得確認書等又は扶養確認書等</u> を添付して、代理申請者を經由して速やかに知事に提出しなければならない。ただし、提出するべき <u>所得確認書等</u> の額に変更がない場合は <u>所得確認書等</u> の添付を要しない。 3～6 [略]
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この要領は、令和7年6月2日から施行し、令和7年度の事業から適用する。